

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 トーイン株式会社
 コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山科 統
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 埴淵 正伯
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 04-7131-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,724	△1.2	32	—	27	—	47	—
20年3月期第1四半期	2,758	3.6	△78	—	△81	—	△73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.54	—
20年3月期第1四半期	△13.20	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	15,153	—	8,979	—	59.3	—	1,610.70	
20年3月期	15,090	—	8,991	—	59.6	—	1,613.02	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,979百万円 20年3月期 8,991百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,600	0.2	20	—	0	—	6	—	1.08
通期	11,200	1.6	70	—	27	—	39	142.4	7.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 6,377,500株 20年3月期 6,377,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 802,425株 20年3月期 803,425株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 5,574,875株 20年3月期第1四半期 5,572,453株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱、原油価格や原材料等の各種素材価格の高騰に伴う景気の後退懸念、米国経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、諸物価の上昇や社会保障制度に対する将来不安などに伴い、消費者の生活防衛意識が強まるとともに消費動向・需要に停滞感が広がり、また原材料等の価格のさらなる値上げ等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、消費者心理の冷え込みに伴い包装資材の需要が停滞し、食品分野における大手客先の販売政策により影響が出たこと、また化粧品分野の樹脂製大型企画品が減少したことなどにより、売上高は2,069百万円（前年同期比8.3%減）となりました。しかしながら、生産効率の向上による製造コストの引き下げ、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇に対する販売価格の改定が徐々に浸透し、また取引条件の改善が進展してきたこと、ラベル部門の収益改善計画に一部進展が見られたことなどにより、利益面は改善されました。

精密塗工事業は、品質管理体制の充実・強化により高品質製品の安定供給を継続し、新規客先及び新規分野の需要先の積極的な開拓などにより、安定した増収・増益基調が続く、売上高は478百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装が徐々に売上・利益を改善してきたことなどにより、売上高は177百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

この結果、当第1四半期における業績は、売上高2,724百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益32百万円（前年同期比110百万円増）、経常利益27百万円（前年同期比108百万円増）となり、固定資産売却益14百万円の計上等により、四半期純利益47百万円（前年同期比121百万円増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ62百万円増加し、15,153百万円となりました。これは主に、減価償却の進行等により有形固定資産が172百万円減少したものの、現金及び預金が75百万円、売上債権が130百万円及びたな卸資産が48百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ74百万円増加し、6,173百万円となりました。これは主に、借入金124百万円減少したものの、仕入債務が173百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ11百万円減少し、8,979百万円となりました。これは主に、投資有価証券の含み益の減少に伴いその他有価証券評価差額金が21百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ75百万円増加し、2,346百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が130百万円増加したものの、仕入債務が173百万円増加したことと減価償却費が182百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入30百万円と貸付金回収による収入30百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金返済による支出124百万円と配当金の支払28百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月23日付「平成20年3月期 決算短信（非連結）」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、商品、製品及び仕掛品は先入先出法による低価法、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品、製品及び仕掛品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ37,858千円減少しております。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,916	2,271,134
受取手形及び売掛金	2,884,793	2,754,021
商品	17,585	17,473
製品	371,767	343,924
原材料	130,573	148,684
仕掛品	542,735	504,387
貯蔵品	20,576	20,593
その他	681,056	702,175
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,995,005	6,761,394
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,784,410	1,817,434
機械及び装置 (純額)	2,517,735	2,651,568
土地	2,189,786	2,189,786
その他 (純額)	98,697	104,267
有形固定資産合計	6,590,631	6,763,057
無形固定資産		
	77,075	41,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,253	1,059,838
その他	465,898	466,515
貸倒引当金	1,830	1,830
投資その他の資産合計	1,490,321	1,524,522
固定資産合計	8,158,028	8,328,739
資産合計	15,153,033	15,090,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,636,851	2,463,401
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	513,600	510,200
未払法人税等	6,062	44,966
賞与引当金	33,000	89,000
その他	582,850	439,626
流動負債合計	4,122,365	3,897,193
固定負債		
長期借入金	1,070,300	1,197,700
退職給付引当金	61,606	60,289
役員退職慰労引当金	253,071	249,887
その他	665,908	693,987
固定負債合計	2,050,887	2,201,863
負債合計	6,173,253	6,099,056

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,823
利益剰余金	4,135,400	4,129,601
自己株式	455,874	456,147
株主資本合計	8,825,850	8,819,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,633	181,356
繰延ヘッジ損益	5,703	10,056
評価・換算差額等合計	153,929	171,300
純資産合計	8,979,780	8,991,077
負債純資産合計	15,153,033	15,090,134

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	2,724,940
売上原価	2,335,546
売上総利益	389,394
販売費及び一般管理費	357,007
営業利益	32,386
営業外収益	
受取利息	771
受取配当金	8,338
その他	1,342
営業外収益合計	10,452
営業外費用	
支払利息	14,710
その他	543
営業外費用合計	15,253
経常利益	27,585
特別利益	
固定資産売却益	14,428
特別利益合計	14,428
特別損失	
役員退職慰労金	708
その他	61
特別損失合計	769
税引前四半期純利益	41,243
法人税、住民税及び事業税	1,270
法人税等調整額	7,631
法人税等合計	6,360
四半期純利益	47,604

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	41,243
減価償却費	182,947
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,317
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,184
受取利息及び受取配当金	9,110
支払利息	14,710
有形固定資産売却損益(は益)	14,428
売上債権の増減額(は増加)	130,772
たな卸資産の増減額(は増加)	48,175
仕入債務の増減額(は減少)	173,450
その他	15,964
小計	230,332
利息及び配当金の受取額	9,112
利息の支払額	16,523
法人税等の支払額	36,134
その他	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,689
有形固定資産の売却による収入	30,000
投資有価証券の取得による支出	3,235
貸付金の回収による収入	30,150
その他	6,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,882
長期借入金の返済による支出	124,000
自己株式の売却による収入	275
配当金の支払額	28,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,346,916

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	2,758,749
II 売上原価	2,479,602
売上総利益	279,147
III 販売費及び一般管理費	357,599
営業損失	78,452
IV 営業外収益	15,668
V 営業外費用	18,388
経常損失	81,171
VI 特別利益	169
VII 特別損失	219
税引前四半期純損失	81,221
税金費用	△7,669
四半期純損失	73,551

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△81,221
減価償却費	201,751
その他負債の増減額	168,758
その他	6,039
小計	295,328
法人税等の支払額	△7,065
その他	△4,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,071
その他	△9,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の増減額	△117,000
配当金の支払額	△55,776
その他	△3,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,232
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5
V 現金及び現金同等物の増加額	75,516
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,861,525
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,937,041